

平成 15年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 12日

上場会社名 **マツダ株式会社**

上場取引所 東大名福札

コード番号 7261

本社所在都道府県

( URL <http://www.mazda.co.jp> )

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 ルイス・ブース

問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務本部長

氏名 尾崎 清

TEL (082) 282 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,537,610	12.7	29,074	11.6	24,579	13.3
14年 3月期	1,364,682	3.2	26,063	-	28,348	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	50,202	-	41.14	-	11.9	1.8	1.6
14年 3月期	13,260	-	10.85	-	3.0	2.0	2.1

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 1,220,396,253株 14年 3月期 1,221,749,932株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	2.00	0.00	2.00	2,438	-	0.6
14年 3月期	2.00	0.00	2.00	2,442	18.4	0.5

## (3)財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,373,609	397,830	29.0	326.35
14年 3月期	1,373,144	447,406	32.6	366.35

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 1,219,036,165株 14年 3月期 1,221,266,429株

期末自己株式数 15年 3月期 3,460,490株 14年 3月期 1,230,226株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間 円 銭	期末 円 銭	
通期	1,590,000	16,000	5,000	0.00	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 10銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え

得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の6ページを参照して下さい。

## 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(H14.4.1～H15.3.31)	(H13.4.1～H14.3.31)	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,537,610	1,364,682	172,927
売 上 原 価	1,261,184	1,121,746	139,438
売 上 総 利 益	276,425	242,935	33,489
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	247,351	216,872	30,478
営 業 利 益	29,074	26,063	3,010
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,112	8,004	4,892
そ の 他	5,004	7,002	1,998
計	8,116	15,007	6,890
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	8,005	9,040	1,034
そ の 他	4,605	3,681	924
計	12,611	12,722	110
経 常 利 益	24,579	28,348	3,768
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	33	151	117
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,130	4,389	259
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 益	-	724	724
そ の 他	54	160	106
計	4,218	5,426	1,208
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 損	1,082	141	941
固 定 資 産 除 却 損	3,010	3,097	86
投 資 有 価 証 券 売 却 損	594	2	592
投 資 有 価 証 券 評 価 損	48,873	1,587	47,286
出 資 金 評 価 損	2,553	-	2,553
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-	572	572
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,302	-	1,302
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	-	8,136	8,136
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,535	-	11,535
事 業 再 構 築 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,695	-	2,695
そ の 他	504	138	365
計	72,151	13,674	58,477
税 引 前 当 期 純 利 益	43,353	20,100	63,454
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	117	31	85
法 人 税 等 調 整 額	6,731	6,807	76
当 期 純 利 益	50,202	13,260	63,462
前 期 繰 越 利 益	10,613	112,256	122,869
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	858	756	102
当 期 未 処 分 利 益	40,447	99,751	59,304

貸借対照表

マツダ【単独】  
(百万円未満切捨)

科 目	当 期 末 (H15.3.31現在)	前 期 末 (H14.3.31現在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	175,063	153,450	21,613
受 取 手 形	7	51	43
売 掛 金	154,562	94,073	60,489
製 品	24,579	23,751	827
仕 掛 品	28,375	24,365	4,009
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,025	1,722	302
未 収 入 金	28,582	56,275	27,693
繰 延 税 金 資 産	25,084	35,640	10,556
そ の 他	17,986	5,796	12,190
貸 倒 引 当 金	6,113	3,915	2,198
流 動 資 産 合 計	450,154	391,211	58,942
固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産			
建 物	75,071	76,549	1,478
構 築 物	16,829	16,732	96
機 械 及 び 装 置	137,390	126,913	10,476
車 両 運 搬 具	1,672	1,263	408
工 具 器 具 備 品	23,534	22,650	883
土 地	296,083	296,273	189
建 設 仮 勘 定	18,692	29,097	10,404
有 形 固 定 資 産 合 計	569,274	569,481	206
2. 無 形 固 定 資 産			
ソ フ ト ウ ェ ア	10,793	8,465	2,328
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	2,313	3,480	1,167
関 係 会 社 株 式	237,402	177,883	59,518
関 係 会 社 出 資 金	2,933	13,861	10,927
長 期 貸 付 金	4,746	7,417	2,671
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	28,822	139,818	110,996
長 期 前 払 費 用	4,853	3,964	888
繰 延 税 金 資 産	79,633	75,126	4,506
そ の 他	12,846	17,015	4,168
貸 倒 引 当 金	29,655	22,468	7,187
投 資 評 価 引 当 金	511	12,125	11,614
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	343,385	403,976	60,590
固 定 資 産 合 計	923,453	981,922	58,468
繰 延 資 産			
社 債 発 行 差 金	2	10	8
資 産 合 計	1,373,609	1,373,144	465

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 末 (H15.3.31現在)	前 期 末 (H14.3.31現在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
支 払 手 形	1 1,515	4,894	3,379
買 掛 金	2 162,420	152,562	9,858
短 期 借 入 金	3 43,980	64,080	20,100
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	4 58,883	23,562	35,320
一 年 以 内 償 還 社 債	5 34,846	25,000	9,846
未 払 金	6 9,752	13,173	3,421
未 払 費 用	7 56,798	57,979	1,181
製 品 保 証 引 当 金	8 17,683	14,660	3,023
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	9 3,570	2,275	1,295
事 業 再 構 築 損 失 引 当 金	10 2,695	-	2,695
そ の 他	11 7,770	7,457	312
流 動 負 債 合 計	12 399,914	365,644	34,269
固 定 負 債			
社 債	13 100,000	136,900	36,900
新 株 予 約 権 付 社 債	14 60,000	-	60,000
長 期 借 入 金	15 173,768	183,862	10,093
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	16 90,832	93,971	3,138
退 職 給 付 引 当 金	17 148,003	141,185	6,818
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18 568	739	171
預 り 保 証 金	19 2,094	3,433	1,338
そ の 他	20 597	1	595
固 定 負 債 合 計	21 575,864	560,092	15,772
負 債 合 計	22 975,779	925,737	50,041
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	23 120,078	120,078	-
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	24 104,216	104,216	-
資 本 剰 余 金 計	25 104,216	104,216	-
利 益 剰 余 金			
1. 利 益 準 備 金	26 15,751	15,751	-
2. 配 当 引 当 積 立 金	27 -	4,000	4,000
3. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	28 9,312	11,111	1,799
4. 特 別 償 却 積 立 金	29 32	40	8
5. 別 途 積 立 金	30 60,000	167,000	107,000
6. 当 期 未 処 分 利 益	31 40,447	99,751	59,304
利 益 剰 余 金 計	32 44,649	98,152	53,503
土 地 再 評 価 差 額 金	33 129,938	125,326	4,611
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34 194	54	139
自 己 株 式	35 857	312	545
資 本 合 計	36 397,830	447,406	49,576
負 債 資 本 合 計	37 1,373,609	1,373,144	465

財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。  
なお、前期末の金額は、これに対応する科目の数値を記載している。

## 利益処分案

(百万円未満切捨)

摘 要	当 期	前 期
	百万円	百万円
当期未処分利益	40,447	99,751
別途積立金取崩額	60,000	107,000
配当引当積立金取崩額	-	4,000
固定資産圧縮積立金取崩額	663	1,799
特別償却積立金取崩額	8	8
計	20,225	13,056
これを下記のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	2,438 (1株につき2円)	2,442 (1株につき2円)
固定資産圧縮積立金	286	-
特別償却積立金	1	-
日本国際博覧会出展準備金	7	-
次期繰越利益	17,492	10,613

(注) 固定資産圧縮積立金、特別償却積立金及び日本国際博覧会出展準備金積立額及び取崩額は、  
租税特別措置法に基づくものであります。

## 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1)有価証券 子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものの評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっている。また、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっている。
  - (2)デリバティブ取引 時価法によっている。
  - (3)たな卸資産 評価基準は原価基準、評価方法は総平均法によっている。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産 定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
  - (2)無形固定資産 ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
3. 繰延資産の処理方法
 

社債発行差金は社債償還期間(5年間)で均等償却している。また、社債発行費は支払時に全額費用としている。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. 引当金の計上基準
  - (1)製品保証引当金 製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上している。
  - (2)関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。
  - (3)事業再構築損失引当金 当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上している。
  - (4)退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものである。従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理している。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上している。
  - (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
  - (6)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっている。
  - (7)投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上している。
6. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
 

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約及び通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。
8. 消費税等の会計処理
 

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

会計処理方法の変更

## 1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び工具は定額法)によっていたが、当期より定額法に変更した。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

この変更は、生産の集中化、生産設備の共通化の進展などにより、個々の生産設備が安定的に操業される事業環境となり、投下資本の回収が平均的に図れる事が見込まれる状況となったので、費用と収益のより適正な対応を目的として行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は12,856百万円減少し、営業利益は11,783百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は12,057百万円増加している。

## 2. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。

## 3. 資本の部の表示の変更

財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

## 4. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これに伴う1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益への影響はない。

追加情報

## 不動産信託

平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借している。また、譲渡先と匿名組合契約を締結し、当該匿名組合出資金1,162百万円は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。

注記事項

## (貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	959,726 百万円	966,297 百万円
2. 担保に供している資産	332,004	318,793
担保権によって担保されている債務	182,436	206,688
3. 劣後特約付貸付金	24,618	135,092
4. 保証債務等	243,814	251,911
5. 買戻条件付債権譲渡高	17,553	24,812
6. 期末残高に含まれる期末日満期受取手形	-	15

7. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額

37,454 百万円

## 8. 財務制限条項

第15回、第16回、第17回、第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を2,893億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けている。また、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を1,297億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けている。

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。

(損益計算書関係)	当 期	前 期
1. 研究開発費の総額	72,904 百万円	63,339 百万円
2. 固定資産売却益の内容		
構築物	12	
機械及び装置	10	
その他	10	
土地ほか		151
3. 固定資産売却損の内容		
建物	801	
その他	281	
土地ほか		141
4. 固定資産除却損の内容		
機械及び装置	2,018	2,270
工具、器具及び備品	739	557
その他	253	269

## (リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当 期	前 期
① リース物件の取得価額相当額	136,320 百万円	133,648 百万円
減価償却累計額相当額	76,957	71,755
期末残高相当額	59,363	61,892
② 未経過リース料期末残高相当額	62,634	65,976
(うち1年以内)	(19,168)	(18,635)
③ 当期の支払リース料	21,597	22,109
減価償却費相当額	18,206	18,414
支払利息相当額	2,613	2,961
④ 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とした定額法によっている。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としている。		
⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		
2. オペレーティング・リース取引	当 期	前 期
未経過リース料期末残高相当額	24,593 百万円	25,638 百万円
(うち1年以内)	(1,069)	(1,063)

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

関 連 会 社 株 式	当 期 末	前 期 末
貸借対照表計上額	330	330
時 価	274	164
差 額	△ 56	△ 166



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期	前 期
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,920 百万円	9,857 百万円
未払賞与否認額	6,375	6,385
製品保証引当金損金算入限度超過額	7,059	5,533
退職給付引当金損金算入限度超過額	57,425	55,191
関係会社整理損否認額	1,963	1,963
投資有価証券等評価損否認額	25,430	274
繰越欠損金	7,865	24,706
その他	14,832	13,574
繰延税金資産小計	134,869	117,483
評価性引当額	△24,039	—
繰延税金資産合計	110,830	117,483

## 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金等	△6,113	△6,716
繰延税金資産の純額	104,717	110,767

土地の再評価に係る繰延税金負債	△90,832	△93,971
-----------------	---------	---------

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
投資有価証券等評価損	△56.3	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△4.6	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	△10.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2	0.4
住民税均等割等	△0.1	0.1
その他	1.9	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.8	34.0

## 3. 法人税等の税率変更に伴う繰延税金資産及び負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.7%、当期は地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の41.7%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の40.4%である。

この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、1,986百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加している。

また、土地の再評価に係る繰延税金負債の金額が、2,930百万円減少し、土地再評価差額金の金額が同額増加している。

決算参考資料  
平成15年3月期（単独）

平成15年5月12日  
マツダ株式会社

（単位：千台 / 億円）

(左肩：売上高利益率)			平成14年3月期 (第136期)		平成15年3月期 (第137期)		平成16年3月期予想 (第138期)		
				%		%		%	
売上高	国内	1	5,617	12.2	5,875	+4.6	6,200	+5.5	
	輸出	2	8,029	+17.6	9,501	+18.3	9,700	+2.1	
	計	3	13,646	+3.2	15,376	+12.7	15,900	+3.4	
	営業利益	4	260	-	290	+11.6	170	41.5	
	経常利益	5	283	-	245	13.3	160	34.9	
	税引前当期純利益	6	201	-	433	-	80	-	
	当期純利益	7	132	-	502	-	50	-	
	為替レート	8	125 円/US\$ 110 円/EUR		122 円/US\$ 121 円/EUR		115 円/US\$ 125 円/EUR		
	設備投資	9	468		356		470		
	減価償却費	10	322		239		250		
	研究開発費	11	633		729		780		
	総資産	12	13,731		13,736				
	純資産	13	4,474		3,978				
	有利子負債残高	14	4,334		4,761		4,224		
	純有利子負債残高	15	2,800		3,061		3,043		
売上台数	国内	登録車	16	247	16.7	254	+2.5	266	+4.9
		軽自動車	17	40	2.1	46	+17.2	43	8.0
		計	18	287	14.9	300	+4.5	309	+2.9
	輸出	北米	19	226	+26.9	191	15.8	193	+1.5
		欧州	20	151	4.9	207	+37.6	209	+0.9
		その他	21	157	+2.5	174	+11.0	169	2.7
		計	22	534	+9.0	572	+7.1	571	0.2
計	23	821	0.8	872	+6.2	880	+1.0		
	国内生産台数	24	730	1.1	777	+6.4	794	+2.2	
	従業員数（就業人員）(人)	25	18,698		18,191				